

HDIM.NGO/0163/2018/JP

2018年9月13日

ORLIR (難民の宗教的自由の国際観察機関)

president@orlir.org

www.orlir.org

OSCE (欧州安全保障協力機構) 人権に関する会議 2018年9月13日木曜日
ワルシャワ

第6分科会: キリスト教徒、イスラム教徒、その他の宗教団体の信者を含む宗教や信仰に基づく不寛容および差別との戦い、および、反ユダヤ主義との戦い

ORLIR 代表、ロシータ・ショリーテによる声明

宗教に基づく中国からの難民に対する

OSCE 加盟国における不寛容および差別: 全能神教会の事例

最近、我々の社会では扱いの難しい問題が幾つか発生している。それは難民と中国に関する問題だ。私が代表を務める ORLIR は、歴史が浅く、規模も小さいが、双方の問題を取り扱っている。

移民の問題は国を分断し、同盟に変化をもたらし、あらゆる類のポピュリストの台頭を許している。大挙としてヨーロッパに到来する人々の多くが難民ではなく、移民であることを我々やメディアが気づくまでに長い歳月を要した。メディアの混乱は現在も続き、情報が正確性に欠け、曖昧なことも多い。

移民はより豊かな経済的な生活を求め、難民は戦争や迫害から逃れるために母国を離れる。我々はこの大きな違いを理解している。難民の一部は、弾圧され、拷問を受け、殺害されるか、あるいは、国を離れて、保護を求めるかの二者択一を迫られている。

難民の申請者のなかで、迫害を受け、危険が迫っている者と、滞在する権利を得るために難民を装っている者の見極めが、受け入れ国の当局に負担となっていることをよく理解している。大勢の難民と話をした経験上、弾圧を受けているふりをする人物は演技がうまく、難民に認定されやすい傾向がある。一方、実際に危険に晒されている申請者は、自身の申請の正当性を証明できず、迫害される可能性のある母国に送還されることが多い。

中国で宗教を理由とした厳しい迫害から逃れる人々に関する胸を打つ実話や、悲劇的な実話を、私は数多く紹介できる。本日は、全能神教会と呼ばれるキリスト教系の新興宗教団体の信者に焦点を当てる。全能神教会は中国で有数の規模を誇り、急速に拡大している宗教団体である。この事実こそが弾圧を受ける理由そのものだ。中国の当局に全能神教会の信者だと識別されると、刑務所に送られ、多くは他の信者に関する情報を引き出すために拷問を受ける。また、「教育による改心」のための強制収容所に送られると、釈放されても監視され、中国当局との協力、もしくは棄教を拒むと再び投獄される。さらに、全能神教会の良心の囚人から臓器を摘出した疑いがある事例も報告されている。

全能神教会の信者の大半は、逮捕が迫っているという情報を確認したときのみ、国外へ脱出する。仕事を求めているわけでもない、金銭的な利益や経済的な利益を求めているわけでもない。生き延び、その他の信者を守るために海外へ渡る。信仰、そして、仲間の信者が支援してくれるという希望のみに頼って、我々の国にやって来る。多くの傷と深いトラウマを負って、我々の国に逃れてくる。恐怖心から、十分に主張を行うことができず、難民申請を拒否される、または、強制送還されてしまうケースが非常に多い。

8月31日、赤十字、ドイツ福音ルター派教会、および、私の団体を含む複数のNGOによる抗議が行われたにもかかわらず、全能神教会の信者である趙雪良（チョウ・シュエリャン）さんがドイツから中国へ送還された。趙さんは中国で「姿を消し」、行方はいまだに分かっていない。本日、加盟国の代表者の方々にお願いしたいことは、全能神教会という名前を記憶にとどめてもらうことだ。この団体を詳しく調査し、中国のメディア、そして、中国のメディアの情報を鵜呑みにする欧米のメディアの情報を信じずに、独立したNGOや研

究者が提供する信頼できる情報を参考にしてもらいたい。我々には人の人生をもてあそぶ権利も、死に迫りやる権利もない。

中国に関する話をすることも不都合をもたらす問題である。中国という国は、人権問題が自国に存在しないことを我々に納得させるためには、どんな努力も、いかなる金銭的な手段も惜しまない。中国は賄賂を渡し、政治家、記者、さらには研究者であっても、我々が本日説明した内容が事実ではないと言わせるためには、誰にでも金銭を支払う。国際的な政治、または、学術の会議の期間中に我々が主催する会合の一部は、空席が目立つ。なぜなら、このような会合に出席していることを中国政府に知られてしまうと、二度と中国に行けなくなると知っているためだ。中国は国連で人権への言及を阻止する重要な役割を担い、人権が二国間協議においても議題に上がることは稀である。なぜなら、どの国も中国と良好な経済協定を結びたいためだ。しかし、中国の政治を変えることができなくても、少なくとも中国の迫害から逃れる人々を守ることはできる。危険が差し迫った人々を守る行為は、道徳上の義務だけでなく、国家には国際法の下、法的な義務があるのだ。